

教育問題委員会（小林いずみ委員長）提言

「18歳までに社会人としての基礎を学ぶ」

—大切な将来世代の育成に向けて中等教育、大学への期待と企業がなすべきこと—

教育問題委員会（小林いずみ委員長）は2月2日、提言「18歳までに社会人としての基礎を学ぶ—大切な将来世代の育成に向けて中等教育、大学への期待と企業がなすべきこと」

を発表した。
わが国の教育には多くの課題があり、その解決への道筋が容易ではないために、教育振興による人材育成という世界の潮流からとり残される懸念が高まっ

ている。この先、わが国が世界に対してプレゼンスを示していくためには、創造性や革新性に溢れた活力ある人材の育成が急務であることは論をまたない。
公教育を中心に改革が叫ばれ

提言の概略

I 国際社会で日本が競争力を維持し、さらに発展していくために

1. 国民生活にもグローバル化の流れは必然
国民一人ひとりがグローバル化に対応できる力を身につける必要がある。
2. グローバル社会で生きていくために必要な力とは
社会のさまざまな事柄に関心と疑問を持ち、自ら考え、自ら判断して挑戦、実行していく力が重要。
3. 戦略としての人材育成
国を代表する人材を戦略的に育成することも重要。

II 教育への問題意識

1. 教育水準の引き上げにより礎をしっかりと築く
基礎を重視して着実に学習を積み重ねながら、全体の教育水準を引き上げ、戦略的な人材育成が可能となる礎を築くことが急務。
2. いま求められる教育とは
盤石な日本の教育システムの構築：国が各教育段階を通じて一貫した指針を示し、これに基づき個々の教育段階で役割を明確にした達成目標を立て実行することが重要。
3. 学習意欲の減退と学力低下による日本の教育水準低下への懸念
各段階を通じた確かで着実な学力の積み上げが困難になっている。
4. 全入時代の到来と「教育・学力のM字型」への懸念
入学も卒業も容易になった大学が増えた結果、学力の担保、質の保証が十分になされていない学生が多く社会に送り出されるようになっている。
5. 18歳までに社会人として身につけるべき基礎力とは何か
 - ◆自立した社会人になるために高等学校卒業までに必要な要素
 - ① 基礎・基本的知識の習得（多くの事を学ぶ）
 - ② 多様性、異文化の理解（異質なもの、他人を認める）
 - ③ 自分が生まれ育った日本の理解
 - ④ 疑問をもち、学び、前進する意欲〈自立〉
 - ⑤ 思考、表現、決断、実行、責任
 - ⑥ 善悪の判断、忍耐、礼儀など社会性の涵養

てはいるが、その進捗は目に見えて実感できるものとは言い難く、教育に対する危機感は依然として払拭されていない。

教育は社会全体で成し遂げる事業であり、学校と企業、地域、家庭との接点、それぞれの役割

や責任を明確にして、個々の主体が積極的に関わっていくべきものである。特に企業は、教育の結果の受け手であると同時に従業員の多くが子どもを持つ親でもあることから、直接、間接に教育に深く関わっていること

を改めて認識する必要がある。

本提言は、こうした問題意識のもと、中等教育を中心にした公教育への期待とともに、経済界が協力できることに軸足を置いて議論を行った成果を取りまとめたものである。

Ⅲ 提言：18歳までに社会人としての基礎を身につけ、より高い意識を持って社会に、あるいは大学に進学する

18歳までに社会人として必要な基礎力を身につける

- 高等学校を基礎作りの最終段階とし、その存在意義を問い直す
- 高等学校までに学ぶべき要素を明確にし、できる限り多くの教科を学び、知識を得、さまざまな経験を積む
- 自ら学ぶ習慣をつけ、将来のことを考え、人生の輪郭作りを行う ※経済同友会では2007年3月に18歳成人論を提言

【中学校・高等学校への期待】 基礎力を身につける方法とは

- 教育環境の整備
 - ・学生が学びやすく、教員が力を発揮できる環境の整備
- 教員のモチベーションの向上
 - ＝生徒の学習意欲を高めるための動機づけ
- 学校における目標設定と評価
 - ・学校長を経営者と位置づける
 - ・学校長の責任と権限を明確化し、現場の活性化につなげる
 - ・教員の評価と処遇 (PDCAサイクルの確立)
 - ・学習指導法の向上 (本物に触れる授業の充実)

18歳までの成果を 評価する 仕組みの構築

- ・卒業試験の実施 (全員が全科目)
- ・内申書、調査書の内容の充実

【大学への期待】 18歳までに身につけた社会人としての 基礎力をさらに発展させるために

大学入試のあり方 大学のポリシーに あった入学試験

- ↓
- ・求める学生像の明確化
- ・高等学校までに学んだことを尊重
- ・推薦入試・AO入試の見直し
- ・適正な学生募集枠の設定

- 大学の存在意義と役割の明確化
 - ・「教養教育中心型」「教養教育に加えて専門領域の高度な水準を目指す研究型」のいずれかに役割を定める
 - ・戦略的な人材育成
 - ・地方活性化に資する人材育成 (特に地方大学)

- 明確なビジョンに基づいたカリキュラムの作成
 - ・ゼミナール形式の授業の重要性
 - ・卒業論文の必須化
- 学生の質の保証
 - ・卒業資格の厳格化

〈大学の入学時期を9月にする検討〉

経済界ができること

- 企業による間接的な支援
 - ・CSRの一環として教育に取り組む
 - ・TV番組スポンサーの見直し
 - ・意義ある寄付やNPO支援
- 企業による直接的な支援
 - ・キャリア教育の支援 (職場体験やインターンシップ)
 - ・専門分野に関連する実験や体験授業の実施
 - ・マネジメントに関わる支援
- 採用に関して企業がなすべきこと
 - ・採用活動は学生が卒業まで勉強に専念できるよう配慮
 - ・採用の早期化による弊害の是正は社会の要請
 - ・青田買いの弊害の解決に向けて通年採用を推進
 - ・求める人材の情報を明確に発信し、不合格の際はその理由を明確に伝える
 - ・学生の入社後の活躍を大学にフィードバック
 - ・企業との対話の場が極端に減っているため改善が必要
 - ・就職支援サービスを提供する企業も学生への配慮を
- 従業員が教育への関心を高めるための支援
 - ・企業人としての高い倫理観の醸成
 - ・ワーク・ライフ・バランスの実現
 - ・教育休暇の制度化
 - ・女性の働きやすい職場環境作り